

川西市高齢者保健福祉計画
第5期介護保険事業計画
概要版



川 西 市

計画策定に係る基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨

わが国は世界に類を見ない早さで高齢化時代を迎えています。

高齢化率(総人口に占める65歳以上の人口の割合)は全国平均23.1%(平成22年10月1日時点 平成23年度版高齢社会白書)に達しており、急速な高齢化が進んでいます。

こうした状況を踏まえ、今回の第5期介護保険事業計画では、可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるように、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域包括ケア」を念頭に置き、計画の策定を図っていきます。

なお、「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の新たなサービスの創設、介護福祉士や研修を受けた介護職員によるたんの吸引等の実施、介護療養型医療施設の転換期限の延長、保険料率の増加の抑制のための財政安定化基金の取崩し等が国から示されています。

2. 計画の位置づけ

高齢者保健福祉計画は、平成20年4月1日付の老人保健法の全面改正に伴い、新たに施行された高齢者の医療の確保に関する法律及び老人福祉法の規定に基づき、高齢者の健康づくり・疾病予防・生きがいづくり・ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者に対する支援策の充実等、介護保険の給付対象とならない事業を含む、保健・福祉施策全般にわたる計画です。

介護保険事業計画は介護保険法第117条の規定に基づくもので、介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施を推進するため、現状の利用状況やサービスの提供体制などを分析・評価し、介護給付等対象サービスの種類ごとの必要量等を定めます。

高齢者に対するサービスの連続性・総合性を保つため、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」は、一体的に策定するとともに、川西市地域福祉計画(総合保健福祉計画)を構成する分野別計画のひとつとして、他計画との整合性にも留意して策定します。

3 . 計 画 の 基 本 理 念

本計画は、高齢者をはじめ、すべての市民が住み慣れた地域で健康を保持し、安心して生涯を過ごせるよう、

「健やかで生き生きとした長寿社会の確立をめざして」

を基本理念とします。

4 . 計 画 の 基 本 目 標

本計画の基本目標として、次の3点を設定し、これを柱として施策の展開を図っていきます。

- (1) 生涯にわたる健康づくりをめざして**
- (2) 安心できる介護支援づくりをめざして**
- (3) 生き生きとゆとりある生活をめざして**

計画期間は3年を1期とし、平成24年度(2012年度)から平成26年度(2014年度)までとします。

高 齢 者 等 の 現 状

川 西 市 の 高 齢 者 等 の 現 状

高 齢 者 人 口 等 の 推 移

本市の高齢者等人口の推移をみると、40歳以上、65歳以上、75歳以上のいずれの人口比率も大きく増加しており、人口構造の高齢化が急速に進行しています。

特に65歳以上の人口の比率（高齢化率）の推移をみると、平成7年（1995年）に12.5%であったものが、10年後の平成17年（2005年）には19.9%、そして平成23年（2011年）には25.2%と急増しており、本市の高齢化は急速に進行し、高齢化の速度は国を上回っています。

図表1 川西市の高齢者等人口の推移

区 分	年	平成7年	12年	17年	22年	23年
	総人口 (人)		146,035	156,139	160,879	161,376
40歳以上人口 (人)		75,362	81,675	87,201	93,074	94,382
	比 率 (%)	51.6	52.3	54.2	57.7	58.7
65歳以上人口 (人)		18,259	24,390	31,974	39,907	40,592
	比 率 (%)	12.5	15.6	19.9	24.7	25.2
75歳以上人口 (人)		6,672	8,609	12,084	16,379	17,403
	比 率 (%)	4.6	5.5	7.5	10.1	10.8

資料：各年4月1日現在、住民基本台帳および外国人登録人口

地区別の高齢化率をみると、平成12年（2000年）で20%以上となっているのが、緑台小学校区、牧の台小学校区と陽明小学校区の3地区でしたが、平成17年4月には9地区、平成20年4月には10地区、平成23年4月には12地区になっています。なお、緑台小学校区、陽明小学校区、牧の台小学校区は30%台となっています。

図表2 地区別高齢者人口（平成23年4月1日現在） （人）

地区名	高齢者人口	高齢化率(%)	地区名	高齢者人口	高齢化率(%)
久代小学校区	1,988	22.5%	緑台小学校区	2,480	33.4%
加茂小学校区	2,930	25.9%	陽明小学校区	3,060	39.2%
川西小学校区	3,539	26.2%	清和台小学校区	1,726	27.4%
桜が丘小学校区	2,311	25.6%	清和台南小学校区	1,852	24.1%
川西北小学校区	2,450	25.1%	けやき坂小学校区	911	15.5%
明峰小学校区	4,267	27.6%	東谷小学校区	2,915	20.0%
多田小学校区	2,073	19.8%	牧の台小学校区	4,207	36.8%
多田東小学校区	2,528	18.7%	北陵小学校区	1,355	17.1%

資料：平成23年4月1日現在、住民基本台帳および外国人登録人口

計 画 期 間 に お け る 高 齢 者 人 口 等

推 計 人 口

計画期間における推計人口は、次のとおりとなっています。これによると、平成24年から平成26年の間における総人口の伸びは 669人（ 0.4%）と減少していますが、65歳以上人口については、2,928人（6.9%）の伸びとなります。平成26年時点の高齢化率は約28.5%になる見込みです。

図表26 計画期間の推計人口

(人)

参考(人)

区 分	年			23年
	平成24年	25年	26年	
総 人 口	160,672	160,371	160,003	160,787
40歳以上人口	96,670	97,881	98,889	95,222
比 率(%)	60.2%	61.0%	61.8%	59.2%
65歳以上人口	42,717	44,243	45,645	40,986
比 率(%)	26.6%	27.6%	28.5%	25.5%
75歳以上人口	18,995	19,857	20,664	17,902
比 率(%)	11.8%	12.4%	12.9%	11.1%

各年10月1日時点の人口を推計している

資料：市長寿・介護保険課

川西市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画

改定のポイント

「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部改正（平成24年4月1日施行）並びに「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部改正」（平成23年10月20日施行）に伴い創設された新たなサービスや、新たな市独自サービスについては下記のとおりです。

安心できる介護支援づくりをめざして

介護保険による居宅サービス等事業

地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

複合型サービス

地域支援事業

介護予防事業

介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険対象外の在宅サービス事業

救急医療情報キット配布事業

生き生きとゆとりある生活をめざして

住生活の充実

高齢者向け公営住宅等の供給

基本目標 1

生涯にわたる健康づくりをめざして

地域保健を取りまく状況は、急速な高齢化と少子化の進展、生活習慣病への罹患による寝たきりや認知症等で介護を必要とする高齢者の増加、保健サービスに対する市民のニーズの高度化、多様化などにより、著しく変化しています。

壮年期からの適切な健康管理と、より積極的な健康づくりを進めるために、保健医療関係機関や健康づくり関係団体と連携を図りながら、事業を実施しています。

1. 健康づくり（予防）サービス

- (1) 生活習慣病の予防 (2) 健康手帳の交付 (3) 要介護高齢者等歯科事業

基本目標 2

安心できる介護支援づくりをめざして

今後、介護保険の基本理念である自立支援と尊厳の保持に即し、高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるよう、利用者のニーズに応える適切なサービス必要量の把握と質の向上を図りつつ、必要な供給体制を確保していきます。

また、地域支援事業として、要支援・要介護になるおそれのある高齢者が要支援・要介護状態になるのを防止する二次予防事業対象者（特定高齢者）施策や、一般高齢者の介護予防を目的とする一般高齢者施策等の充実を図るとともに、地域における包括的・継続的マネジメント機能の強化に努めていきます。

さらに、支援を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、介護保険対象外サービスについても充実に努めます。これからの安心できる介護支援づくりをめざして、介護保険サービスを始め、下記のサービスの充実を図るとともに、運営体制の整備及び介護支援体制の充実や関係機関等とのネットワークの構築などを推進していきます。

なお、今後、高齢化が進展することに伴い、介護従事者を確保する必要があります。このため今後の人口構造等の変化に対応するよう、調査・研究を行います。また、必要に応じて事業者へのニーズ調査を実施していきます。

1 . 介護保険による居宅サービス等事業

- (1) 居宅サービス (2) 地域密着型サービス (3) 居宅介護支援
- (4) 施設サービス (5) 介護予防サービス
- (6) 地域密着型介護予防サービス (7) 介護予防支援

2 . 地域支援事業

- (1) 地域包括支援センター (2) 包括的支援事業 (3) 指定介護予防支援
- (4) 介護予防事業 (5) 任意事業

3 . 介護保険対象外の在宅サービス事業

- (1) 緊急通報システム事業 (2) 救急医療情報キット配布事業
- (3) 日常生活用具給付等事業 (4) 訪問理容サービス事業
- (5) 高齢者外出支援サービス事業 (6) 住宅改造費助成事業
- (7) 高齢者住宅設備資金の貸付事業 (8) その他の福祉サービス

4 . 介護保険対象外の施設サービス事業

- (1) 養護老人ホーム (2) ケアハウス

5 . 介護保険サービス利用者に係る低所得者への支援

- (1) 訪問介護利用者負担減額措置事業
- (2) 特別養護老人ホームの旧措置入所者に係る負担軽減措置
- (3) 社会福祉法人による利用者負担の減額措置

6 . 介護保険の運営体制の整備

- (1) 相談体制の充実
- (2) 認定審査会の運営
- (3) 認定調査員の指導・育成

基本目標 3

生き生きとゆとりある生活をめざして

高齢期に一人ひとりが自分の個性と能力を最大限に発揮して、社会における役割を積極的に担い、活躍の場や機会がさらに広がるよう、生きがい活動の支援、社会参加・就業支援など、生きがいづくりや社会参加施策を推進し、生き生きとゆとりある高齢社会をめざします。

1. 交流活動拠点の充実

- (1) 老人福祉センター
- (2) 老人憩いの家
- (3) 地域交流スペース

2. 生涯学習の推進・生涯スポーツの振興

- (1) 学習環境の整備
- (2) 学習機会の充実
- (3) 生涯スポーツの振興

3. 就労の場の提供

- (1) 就労の場の確保・創出等
- (2) シルバー人材センターの充実

4. 交流活動の充実

- (1) 老人クラブ活動の活性化
- (2) 地域活動・サークル活動の充実と参加の促進
- (3) 高齢者祝福事業
- (4) 老人用貸農園事業
- (5) 高齢者おでかけ促進事業
- (6) ふれあい入浴事業

5. 住生活の充実

- (1) 住宅改造等の支援
- (2) 高齢者向け公営住宅等の供給

現行高齢者保健福祉計画の整備状況

1. 施設整備状況（平成24年3月現在）

図表21 福祉関係施設

	施設名	整備済数	運営主体
特別養護老人ホーム (人分)	さぎそう園	80	(社)正心会
	清和苑ゆうホーム	108	(社)友朋会
	ハピネス川西	115	(社)正心会
	湯々館	98	(社)盛幸会
	やわらぎの里 清和台	110	(社)正和会
	やわらぎの里 東谷	100	(社)正和会
	やわらぎの里 ぷらす館	100	(社)正和会
	(仮称)あいな清和苑 あいなホーム	100	(社)友朋会
	ななくさ白寿荘	18	(社)阪神福祉事業団
	計	829	
地域包括 支援センター (力所)	川西市中央	1	川西市
	東谷	1	(社)正心会
	清和台	1	(社)友朋会
	川西南	1	(社)正心会
	明峰	1	(社)盛幸会
	多田	1	(医)協和会
	川西	1	(医)協和会
	計	7	

ケアハウス (人分)	清和苑 ゆうハウス	30	(社)友朋会
	ハピネス川西 ケアハウス	50	(社)正心会
	湯々館 ケアハウス	22	(社)盛幸会
	(仮称)あいな清和苑 あいなハウス	72	(社)友朋会
	計	174	
養護老人ホーム (人分)	満寿荘	50	(社)川西市社会福祉協議会
	計	50	
老人保健施設 (人分)	ウエルハウス川西	150	(医)協和会
	ウエルハウス清和台	100	(医)協和会
	計	250	
訪問看護 (力所)	スミス訪問看護 ステーション	1	(医)協和会
	協立訪問看護 ステーション	1	(医)協和会
	清和苑訪問看護 ステーション	1	(社)友朋会
	ハピネス川西訪問看護 ステーション	1	(社)正心会
	ベリタス訪問看護 ステーション	1	(医)晋真会
	訪問看護ステーション はるか	1	(医)晴風園
	正愛病院	1	
	計	7	

資料：市長寿・介護保険課

図表22 居住系事業所（1）

	事業所名	定員	摘要
特定施設 （有料老人ホーム等） (人分)	アミーユ川西鶴之荘	55	
	悠友倶楽部うぐいすの森	15	
	有料老人ホーム 小花	54	
	満 寿 荘	50	
	（仮称）あいな清和苑 あいなハウス	72	
	計	246	

資料：市長寿・介護保険課

図表23 居住系事業所（2）

	事業所名	定	摘要
グループホーム (人分)	川西ケアセンターそよ風	27	
	グループホーム高寿	27	
	清 和 苑	18	
	ハートケア川西	27	
	グループホームこころ 川西	18	
	グループホームひかり 川西	18	
	（仮称）まんてん堂 「かわにし緑台」	18	平成24年3月予定
	（仮称）愛の家グループホーム 川 西 多 田	18	平成24年3月予定
	計	171	

資料：市長寿・介護保険課

2 . 介護保険事業計画の達成状況

図表24 平成22年度の介護保険事業計画と実績の比較（要介護）

[居宅サービス]

	平成22年度 実績値（A）	平成22年度 計画値（B）	対計画比 A ÷ B × 100
訪問介護	258,336 回/年	264,206 回/年	97.8 %
訪問入浴介護	4,320 回/年	3,187 回/年	135.6 %
訪問看護	22,768 回/年	20,628 回/年	110.4 %
訪問リハビリテーション	15,101 回/年	5,845 回/年	258.4 %
通所介護	140,275 回/年	126,528 回/年	110.9 %
通所リハビリテーション	21,814 回/年	23,880 回/年	91.3 %
通所サービス計	162,089 回/年	150,408 回/年	107.8 %
短期入所生活介護	46,240 日/年	32,681 日/年	141.5 %
短期入所療養介護	5,318 日/年	6,192 日/年	85.9 %
短期入所サービス計	47,958 日/年	38,873 日/年	123.4 %
居宅療養管理指導	4,664 人/年	4,235 人/年	110.1 %
特定施設入居者生活介護	136 人/月	243 人/月	56.0 %
福祉用具貸与	16,495 人/年	14,877 人/年	110.9 %
福祉用具購入費	527 人/年	529 人/年	99.6 %
住宅改修費	433 人/年	397 人/年	109.1 %
居宅介護支援	2,474 人/月	2,696 人/月	91.8 %

[地域密着型サービス]

	平成22年度 実績値 (A)	平成22年度 計画値 (B)	対計画比 $A \div B \times 100$
夜間対応型訪問介護	1 人/年	75 人/年	-
認知症対応型通所介護	7,890 人/年	7,363 人/年	107.2 %
小規模多機能型居宅介護	39 人/月	60 人/月	65.0 %
認知症対応型共同生活介護	81 人/月	138 人/月	58.7 %

[施設サービス]

	平成22年度 実績値 (A)	平成22年度 計画値 (B)	対計画比 $A \div B \times 100$
介護老人福祉施設	583 人/月	663 人/月	87.9 %
介護老人保健施設	237 人/月	250 人/月	94.8 %
介護療養型医療施設	105 人/月	141 人/月	74.5 %

資料：市長寿・介護保険課

図表25 平成22年度の介護保険事業計画と実績の比較（要支援）

[居宅サービス]

	平成22年度 実績値（A）	平成22年度 計画値（B）	対計画比 A ÷ B × 100
訪問介護	6,352 人/年	5,843 人/年	108.7 %
訪問入浴介護	1 回/年	0 回/年	-
訪問看護	542 回/年	587 回/年	92.3 %
訪問リハビリテーション	596 回/年	140 回/年	425.7 %
通所介護	5,887 人/年	2,863 人/年	205.6 %
通所リハビリテーション	275 回/年	294 回/年	93.5 %
通所サービス計	6,162 -	3,157 -	195.2 %
短期入所生活介護	480 日/年	392 日/年	122.4 %
短期入所療養介護	0 日/年	60 日/年	-
短期入所サービス計	480 日/年	452 日/年	106.2 %
居宅療養管理指導	238 人/年	235 人/年	101.3 %
特定施設入居者生活介護	16 人/月	24 人/月	66.7 %
福祉用具貸与	2,215 人/年	1,151 人/年	192.4 %
福祉用具購入費	188 人/年	141 人/年	133.3 %
住宅改修費	225 人/年	203 人/年	110.8 %
居宅介護支援	835 人/月	694 人/月	120.3 %

[地域密着型サービス]

	平成22年度 実績値（A）	平成22年度 計画値（B）	対計画比 A ÷ B × 100
小規模多機能型居宅介護	87 人/年	288 人/年	30.2 %
認知症対応型共同生活介護	5 人/年	0 人/年	-

資料：市長寿・介護保険課

介護保険サービス

図表162 居宅サービス

種類	単位	平成24年度	25年度	26年度
訪問介護	回数	267,691	283,406	299,121
	人数	14,574	15,335	16,097
訪問入浴介護	回数	4,694	4,697	4,642
	人数	898	936	972
訪問看護	回数	25,267	27,013	28,760
	人数	5,533	5,906	6,279
訪問リハビリテーション	日数	12,392	13,121	13,849
	人数	1,543	1,634	1,724
居宅療養管理指導	人数	6,324	7,152	7,980
通所介護	回数	156,929	165,498	174,180
	人数	17,388	18,372	19,368
通所リハビリテーション	回数	24,837	28,783	32,728
	人数	3,101	3,609	4,118
短期入所生活介護	日数	51,996	55,776	59,364
	人数	4,944	5,292	5,640
短期入所療養介護	日数	3,776	3,591	3,486
	人数	540	516	504
特定施設入居者生活介護	人数	2,328	2,724	3,108
福祉用具貸与	人数	16,868	17,908	18,948
特定福祉用具購入	人数	576	624	648
住宅改修	人数	516	552	612
居宅介護支援	人数	33,168	34,812	36,540

図表163 地域密着型サービス

種類	単位	平成24年度	25年度	26年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	-	-	-
夜間対応型訪問介護	人数	-	-	-
認知症対応型通所介護	回数	7,579	8,442	9,135
	人数	660	684	708
小規模多機能型居宅介護	人数	876	1,128	1,632
認知症対応型共同生活介護	人数	1,884	1,968	2,268
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	-	-	-
複合型サービス	人数	-	-	-

図表164 介護保険施設サービス

種類	単位	平成24年度	25年度	26年度
介護老人福祉施設	人数	8,856	8,916	9,420
介護老人保健施設	人数	3,000	3,084	3,084
介護療養型医療施設	人数	1,152	1,092	1,032

図表165 介護予防サービス

種類	単位	平成24年度	25年度	26年度
介護予防訪問介護	人数	8,962	10,772	12,582
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	574	598	641
	人数	168	180	192
介護予防訪問リハビリテーション	日数	764	1,025	1,285
	人数	102	143	185

介護予防居宅療養管理指導	人数	391	504	612
介護予防通所介護	人数	6,337	7,934	9,531
介護予防通所リハビリテーション	人数	336	420	504
介護予防短期入所生活介護	日数	724	1,053	1,381
	人数	218	317	415
介護予防短期入所療養介護	日数	-	-	-
	人数	-	-	-
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	336	384	456
介護予防福祉用具貸与	人数	3,270	3,564	3,858
特定介護予防福祉用具購入	人数	252	300	348
介護予防住宅改修	人数	276	312	348
介護予防支援	人数	12,652	14,180	15,708

図表166 地域密着型介護予防サービス

種類	単位	平成24年度	25年度	26年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	-	-	-
	人数	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	168	216	312
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	-	-	-

図表162～166までは資料：市長寿・介護保険課

第 5 期 保 険 料 設 定 の ポ イ ン ト

1 . 財 政 安 定 化 基 金 の 取 り 崩 し に つ い て

都道府県には介護給付費等の急激な増加により、現在の保険料収入では事業運営が困難になる場合等に備え、国、都道府県、市町村がそれぞれ3分の1ずつ拠出する財政安定化基金が設置されています。

介護保険法の一部改正により、保険料率の上昇抑制を図るため、一定の金額が市町村に交付される予定となっています。

2 . 介 護 給 付 費 準 備 基 金 の 取 り 崩 し に つ い て

介護給付費の増加に伴い保険料負担も増大している中で、より安定的な介護保険制度の運営のため、介護給付費準備基金を保険料率の上昇抑制に充てることを検討します。

3 . 第 3 段 階 の 細 分 化 に つ い て

国において保険料負担第3段階の対象者は、市町村民税世帯非課税者であって公的年金等の収入額及び合計所得金額の合計額が80万円を超えている者とされており、負担能力に応じた保険料賦課の観点から、保険料負担第3段階の所得区分を細分化し「80万円超120万円以下」の新たな保険料負担段階を設定します。

4 . 特 例 第 4 段 階 の 継 続 に つ い て

第4期の保険料負担第4段階の対象者のうち、市町村民税課税世帯であって公的年金等収入金額及び合計所得金額が80万円以下の被保険者について、負担能力に応じた保険料賦課の観点から、第5期においても引き続き、当該、保険料負担段階を設定します。

第 1 号 被 保 険 者 の 保 険 料 の 推 計

図表159 標準給付費および地域支援事業費

	平成24年度	25年度	26年度	合計
総給付費	8,926,895,911 円	9,459,589,031 円	10,179,125,492 円	28,565,610,434 円
特定入所者介護サービス費等給付額	382,540,668 円	398,989,917 円	430,463,864 円	1,211,994,449 円
高額介護サービス費等給付額	183,608,436 円	201,234,846 円	220,553,391 円	605,396,673 円
高額医療合算介護サービス等給付額	30,885,628 円	33,118,155 円	35,512,580 円	99,516,363 円
算定対象審査支払手数料	8,726,850 円	9,285,375 円	9,879,650 円	27,891,875 円
標準給付費見込額（上記合計）	9,532,657,493 円	10,102,217,324 円	10,875,534,977 円	30,510,409,794 円
地域支援事業費	285,717,919 円	302,787,958 円	325,969,659 円	914,475,536 円

資料：市長寿・介護保険課

図表160 第1号被保険者の保険料

		平成24年度	25年度	26年度	合計
第1号被保険者数		42,717 人	44,243 人	45,645 人	132,605 人
	前期(65～74歳)	23,722 人	24,386 人	24,981 人	73,089 人
	後期(75歳～)	18,995 人	19,857 人	20,664 人	59,516 人
所得段階別加入割合	第1段階	2.0%	2.1%	2.1%	- %
	第2段階	15.7%	15.8%	15.9%	- %
	第3段階	4.9%	5.0%	5.1%	- %
	第4段階	5.1%	5.2%	5.4%	- %
	第5段階	18.8%	18.4%	18.0%	- %
	第6段階	10.4%	10.6%	10.8%	- %
	第7段階	7.7%	7.8%	7.9%	- %
	第8段階	15.0%	15.2%	15.4%	- %
	第9段階	15.5%	15.2%	15.0%	- %
	第10段階	4.9%	4.7%	4.4%	- %
	合計	100%	100%	100%	- %

所得段階別被保険者数	第1段階	848人	911人	975人	2,734人
	第2段階	6,728人	6,999人	7,253人	20,980人
	第3段階	2,085人	2,216人	2,345人	6,646人
	第4段階	2,172人	2,308人	2,443人	6,923人
	第5段階	8,033人	8,141人	8,212人	24,386人
	第6段階	4,438人	4,679人	4,911人	14,028人
	第7段階	3,293人	3,455人	3,611人	10,359人
	第8段階	6,408人	6,721人	7,020人	20,149人
	第9段階	6,602人	6,747人	6,867人	20,216人
	第10段階	2,110人	2,066人	2,008人	6,184人
	合計	42,717人	44,243人	45,645人	132,605人
所得段階別加入割合補正後被保険者数		43,654人	45,064人	46,336人	135,054人
標準給付費見込額・・・		9,532,657,493円	10,102,217,324円	10,875,534,977円	30,510,409,794円
地域支援事業費・・・		285,717,919円	302,787,958円	325,969,659円	914,475,536円
第1号被保険者負担相当額・・・(+) ×21%		2,061,858,837円	2,185,051,109円	2,352,315,974円	6,599,225,919円
調整交付金相当額・・・の5%		476,632,875円	505,110,866円	543,776,749円	1,525,520,490円
調整交付金見込割合		2.72%	2.78%	2.84%	
後期高齢者加入割合補正係数		1.0569	1.0569	1.0569	
所得段階別加入割合補正係数		1.0490	1.0463	1.0433	
調整交付金見込額		259,288,000円	280,842,000円	308,865,000円	848,995,000円
第5期準備基金取崩額					458,000,000円
財政安定化基金取崩しによる交付額					65,414,679円
予定保険料収納率		99.00%			
保険料(月額)					4,210円

資料：市長寿・介護保険課

平成24年度から26年度までの第1号被保険者の保険料額

図表161 第1号被保険者の段階別保険料

保険料段階	対象者	保険料月額	年額保険料	負担率
第1段階	・生活保護を受給している人 ・老齢福祉年金受給者で世帯全員が 市民税非課税の人	2,105円	25,260円	0.500
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入金額 + 合計所得金額が年間80万円以下の人	2,105円	25,260円	0.500
第3段階 (特例3段階)	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入金額 + 合計所得金額が年間80万円超120万円以下の人	2,947円	35,364円	0.700
第4段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入金額 + 合計所得金額が年間120万円を超える人	3,158円	37,890円	0.750
第5段階 (特例4段階)	本人が市民税非課税で世帯に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入金額 + 合計所得金額が年間80万円以下の人	3,684円	44,205円	0.875
第6段階 (基準額)	本人が市民税非課税で世帯に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入金額 + 合計所得金額が80万円を超える人	4,210円	50,520円	1.000
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が年間125万円未満の人	4,736円	56,835円	1.125
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が年間125万円以上200万円未満の人	5,263円	63,150円	1.250
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が年間200万円以上400万円未満の人	6,315円	75,780円	1.500
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が年間400万円以上の人	7,368円	88,410円	1.750

資料：市長寿・介護保険課

(小数点以下四捨五入)

川西市高齢保健福祉計画・第5期介護保険事業計画

平成24年(2012年)7月

発行 川西市 健康福祉部 健康生活室 長寿・介護保険課

〒666 8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1148

FAX 072-740-2003

E-mail kawa0182@city.kawanishi.lg.jp

